

連載「日本で活躍する台湾企業」

地域に貢献し、大手日系メーカーの海外部品調達支援によるグローバル分業を担う ～ニジェス株式会社（荔井実業）へのインタビューより

昭和女子大学現代ビジネス研究所研究員 根橋玲子
法政大学グローバル教養学部准教授 福岡賢昌

1. はじめに

本連載「日本で活躍する台湾企業」では、IoT、電子機器、金融、PC、飲食業界、半導体業界¹で活躍する台湾企業の日本拠点に対してインタビューを行ってきた。これらの台湾企業の多くは、日本拠点設立時以前から、既に多くの日本企業と取引を経験しており、日本企業と長期的な信頼関係を築いていた。また、地方に立地する台湾企業においては、進出した地域の経済、産業、社会に対して、より関心が高いことが明らかとなった。

連載7回目の本稿では、台湾のプラスチック射出成型金型及び射出成型部品メーカーであり、38年以上にわたり日本企業と強い信頼関係を築いてきた荔井実業股份有限公司の100%子会社であるニジェス株式会社（本社：埼玉県川越市）を取り上げる。

荔井実業股份有限公司は、これまで日本の大手企業とのアライアンスを中心に事業を行ってきた。しかし、2018年10月24日～26日に新潟県燕市、三条市で開催された「燕三条ものづくりメッセ2018」に出展したように、今後は、地域のものづくり企業との連携もまた検討しているようである。本稿は2018年10月24日に、ニジェス株式会社の社長である中山誠氏に「燕三条ものづくりメッセ2018」の台湾企業出展ブースにて実施したインタビューと、2012年に同社で行ったヒアリン

グ及び各種公開資料等から纏めたものである²。

2. 荔井実業股份有限公司について

荔井実業股份有限公司（以降、荔井実業）は、プラスチック射出成型金型・部品製造及びEMS受託を行う台湾企業であり、荔億模具股份有限公司（以下、荔億模具）というプラスチック成型金型メーカーのグループ会社である。荔億模具は、戦後台湾に進出した日系大手メーカー、特に台湾シャープや台湾松下の台湾における販売代理店を長年運営した「承良³」という一族会社の流れをくむ同族企業であり、日系家電メーカーとの繋がりも深い。

1982年に創業者である江世栄兄弟が荔億模具を設立し、金型ビジネスを立ち上げたが、その後、江氏の弟子の秦嘉生氏（現インドネシア現地法人社長）と荔井実業創業者の涂集勝氏に、金型事業が引き継がれた。創業当初、荔億模具の事業の中心は、家電の筐体部分の金型製造であったが、徐々に日系家電メーカーの音響機器（サンスイ、ヤマハ、ケンウッド、パイオニア、シャープ等）のOEM先である台湾企業からの受託を受け、ブランド音響機器の筐体関係の金型製造を行うというビジネスモデルに転換していった。さらに、日本電気株式会社（NEC）の工場向けに、射出成型部品製造用の金型製作も行うこととなった。

一方で、1990年代前半には、日系家電メーカー

1 2017年11月より、Advantech、デルタ電子、中國信託商業銀行、Acer、Happy Lemon、グローバルウェーブ・ジャパンのインタビュー記事を掲載した。

2 インタビュー実施にあたっては、公益財団法人燕三条地場産業振興センターの協力を得た。この場を借りて、御礼申し上げたい。

3 「承良」は、台湾の大手電機メーカーである声宝とも繋がりがあるといふ。

が中国企業等への委託にシフトしたことにより、日系家電メーカーからの発注が減少した。そのため、磊億模具は従来の家電メーカーや音響関連メーカーから、コンピュータメーカー向け（例えば、米 RCA やアタリのゲーム機の射出成型金型、成型部品製造などの金型製造）へと顧客を広げ、対応する業種や製品等を拡張していったという。

1990 年後半には、台湾の PC メーカーとの取引を急拡大させ、宏碁（Acer）の PC 金型設計をも受託することとなった。また、Acer を介して、Apple 等の米国 PC メーカーとの直接取引も増加し、1990 年半ばからは、金型のみならず、ノートパソコンやスキャナーの射出成型部品発注も増加したことで、本格的に射出成型部品メーカーへと変容を遂げた。

このように、磊億模具は台湾でのプラスチック射出成型金型メーカーとして、射出成型金型や成型部品の製造販売を行い、そのビジネスが拡大していった。一方で、もともと繋がり深い日系企業とのビジネスもさらに増加し、日系大手企業の海外工場における調達ニーズにしっかりと応えるため、1996 年、商社機能を持つ磊井実業股份有限公司を設立することとなった（表 1）。

なお、2000 年代になると、携帯電話や PDA の

受注が徐々に増え、2000 年代後半には、ノート PC を加えたそれらのビジネスが主流となった。そして、2010 年以降は、車載用射出成型部品供給を行うようになる等、着実に自社製品の高付加価値化を進めてきた。

現在、磊井実業は、主要顧客である日系メーカーのニーズに迅速に応えながら、自社が強みとする射出成型金型や射出成型部品だけでなく、多様な部品の調達代行もまた行っている。

3. 磊億模具、磊井実業の役割と中国におけるビジネス展開

現在、磊井実業グループ（以降、ニジェスグループ）のものづくりの中核を成す磊億模具は、1996 年にインドネシアと中国（昆山と呉江に金型製造・成形拠点）に工場を設立した。中国進出の理由は、1990 年代後半に当時の同社の主要顧客であった Apple、そして、宏碁（Acer）、明基（BenQ）等、台湾の大手 PC メーカーが長江三角州に多数進出していたからである。1990 年後半は、日系企業を始めとして製造拠点の中国へのシフトが顕著だった時代である。同社もまた例外ではなく、中国の昆山と呉江に金型製造・成形拠点を設立する等、海外製造拠点を大幅に拡大し、台湾でのビジ

表 1：磊井実業股份有限公司の企業概要

会社名	磊井実業股份有限公司
設立	1996 年
住所	台湾台北県新莊市中正路 663 号 7 楼
資本金	6500 万台湾元
従業員数	15 人
売上高	2 億 5 千万台湾元(2018 年 10 月現在)
事業内容	プラスチック射出成型金型、射出成型部品の設計、試作、製造等、EMS 受託も行う。製品分野は、電気、電子、半導体部品や車載用部品等。
代表者	涂集勝 董事長
ウェブサイト	www.nijes.com.tw

出所：出所：同社資料により作成

ネスは縮小傾向にあった。

同社は、2000年代には、中国のものづくり拠点を活用した多くの台湾企業や日本企業の国際分業を担うこととなった。特に2000年代前半には、特にAcerグループの緯創（Wistron）⁴や呉江にある電源ユニットメーカー台達（DELTA）電子との取引を拡大させ、主に昆山地域において、ノートPC関連の金型・成形部品の需要が多くなっていった。Wistronは、PC部品製造における製品設計を台湾と中国の両方で行っていたが、Wistron 昆山工場において、現地で金型設計を行いながら、携帯タッチパネルの部品も製造していた。

また2005年頃になると、台湾PCメーカーは、成形部品を主に中国で加工するようになったが、金型まで内製しているところは少なかった。そこで、焔億模具は、グループ企業の協勝興業の成形工場に依頼し、顧客ニーズに合わせた金型をセットメーカーに供給していった。例えば、台達電子（DELTA）に対して電源ユニットの成形部品用金型を納品し、また、ノートPC用ヒンジ製造業者である新日興（SHIN ZU SHING）に対してはPC

用ヒンジやバッテリーケース用金型を納品した。

こうしたビジネスを経験しながら、同社は精密金型製造の開発ノウハウ（顧客ニーズに合わせたカスタマイズが可能）を有する企業として、また日本、台湾、中国の3拠点で国際分業モデルを描ける企業として、台湾系や日系の顧客から次第に広く認知されていったのである。例えば、新日興の製造体制は製品・金型設計から製造まで中国で行った。また、三洋電機のバッテリーケースのOEM受託では、製品設計を日本で、金型設計及び製造を中国で行うなど、最適地での分業体制を検討する日系企業や台湾大手企業から、次々と受注を獲得していった。

2012年、ニジェスグループの中国工場（呉江工場（450人）、昆山工場（120人）は閉鎖した。しかし、1990年後半から2010年前半に同社が拡大した現地の製造ネットワークによって、現在では、東莞にある販売会社を拠点として、主に日系企業向けに中国での部品調達やOEM受託事業を広く手がけるようになった。これらは、中国での部品調達における企業の優位性を大いに高めている。

現在、焔井実業は、ニジェスグループの中心で

表2：同社グループ企業一覧

1) 製造会社

会社名	焔億模具（SHIE YI STEEL MOLD）
設立	1982年
住所	台湾台北市
事業内容	プラスチック成型用金型メーカー
従業員数	約30人
会社名	美集思設計（mantis）
設立	N/A
住所	台湾台北市（東莞にもデザイン拠点を持つ）
事業内容	成型品デザイン会社
従業員数	25人
会社名	協勝興業（DATUM）

⁴ Wistronは、Acerから製造部門が分社してできた企業である。

設立 住所 事業内容 従業員数	1992年 台湾台北市 プラスチック成型金型製造（セットメーカーへの供給用） 250人
会社名 設立 住所 事業内容 従業員数	PT. FUJISEI PLASTIK SEITEK (INDONESIA) 1996年 インドネシア・ジャカルタ 樹脂成形・真空成形、押し出し成形、発泡スチロール成形、プレス板金、精密溶接、金属塗装、機械組立会社。冷蔵、冷凍機ODM製造。 600人
会社名 設立 住所 事業内容 従業員数	PT. DAIJO INDUSTRIAL (INDONESIA) 2002年 インドネシア・ジャカルタ 日系自動車メーカー向成形部品製造。 450人

2) 販売会社

会社名 設立 住所 資本金 事業内容	ニジェス (NIJES) 株式会社 (日本) 1998年 本社：埼玉県川越市 4,000万円 金型開発・設計・製造・成形、組立などの一貫業務、電子・電源・機器など部品の調達、対日EMS、OEMサポートサービス
会社名 住所 事業内容	焔井實業 (香港) (香港) 香港 香港における営業拠点
会社名 住所 事業内容	尼吉斯貿易有限公司 (中国) 中国広東省東莞市 中国華南地区における調達と販売拠点。市場情報の収集も行う。
会社名 住所 事業内容	PT. NIJES INDONESIA (インドネシア) インドネシア・ジャカルタ インドネシアにおける営業拠点
会社名 住所 事業内容	NIJES KOREA (韓国) 韓国昌原市 韓国における営業拠点

出所：同社資料を参考に筆者作成

ある貿易商社として、各グループ企業の事業方針を決定している。現在、ニジェスグループは、台湾、日本、中国、インドネシアに子会社を有する

他、韓国、タイ、ベトナム、フィリピンにも協力拠点がある。同社グループ企業の主要拠点は、表2の通りである。

4. ASEANでのビジネス展開と日系・韓国系企業との関わり

㊦井実業は1996年にインドネシア(PT. FUJISEI)に進出し、日系企業との合弁事業という形を取った。インドネシア工場を設立したきっかけが、当時取引関係があり、付き合いが深かった東芝からの要請によるものであったため、当初は東芝やシャープ関連の仕事が多かった。しかし、進出の翌年にアジア通貨危機が起こり、日系企業はこぞって撤退。東芝やシャープを中心とする日系家電メーカーからの発注は途絶えた。しかし、その後インドネシアには、比較的ダメージの少なかった韓国企業が多く進出し、また、インドネシア華人系企業からの発注もあったことで、同社はなんとか撤退を免れたという。

そして、2002年には独资にて、PT.DAIJO INDUSTRIALという新会社をジャカルタに設立。2004年頃は、韓国系企業、特にLGや三星の関係の仕事が多く、家電関係が中心となっていた。

2012年以降、日系自動車メーカーがインドネシアに進出すると、2014年以降は、インドネシア工場で製造する車載部品の割合が高くなっていった。なお㊦井実業は、2015年頃より、自社の射出成型部品を、二輪車向けの車載部品として納入を開始した。現在は、同社インドネシア工場生産の3割を三菱自動車の現地工場向け製造が占めており、4割ほどはトヨタや日産向け車載部品として、日系企業経由で納入しているという。

ジャカルタには台湾企業の商工団体であるインドネシア台商協会(印尼台湾工商聯誼會)がある。その協会によると、インドネシア進出の台湾企業数は小規模企業を併せると2000社程度、居留する台湾人は時期にもより増減するが、約1万人から3万人の間とも言われている。㊦井実業股份有限公司董事長で、PT.DAIJO INDUSTRIAL 総経理も務める涂集勝氏によれば、「新南進政策」等で

写真1：㊦井実業股份有限公司代表取締役社長 涂集勝氏



出所：筆者撮影

言及されるASEANにおける日本企業との連携を考えた時、インドネシアが有力な市場と言えるのではないかと。というのは、日本企業が現地関税や輸入手続き、政府との交渉、現地人の労務管理等を苦手とする一方で、インドネシア企業の経営者は華人(台商を含む)を中心としており、こうした業務に慣れているからである。つまり、インドネシアは人種や文化、宗教等が複雑で、政府や組合の力が比較的強いため、台商の協力を得ることは得策である。

5. 台湾本社における㊦井実業の業務概要

㊦井実業の事業内容は、部品・材料等の調達、金型設計・製作・成形、製品の調達、製品のOEM対応、物流センター、SFC⁵原料を使用したEPS

5 SFCとは、ニジェスが開発した超高発泡倍率ビーズで、高発泡性、高弾性・高衝撃性等の品質特性を有する。同社のEPS事業は、このSFC素材を使用している。

事業（発泡ビーズ成型金型）が主な柱である。営業項目は、OA 機器関係、産業機器関係、通信機械関係、半導体設備関係、LED 照明関係、家電用品、電子製品等の設計、金型製造、生産、代理調達である。取扱品目は、自社で製造するプラスチック射出成型金型や部品の他、材料（電線、樹脂、EPS、鋼材）、加工品（ケーブル ASSY、基盤 ASSY、機構部品 ASSY）、機構品（金型全般、金属プレス、インジェクション成形、押出し成形、CNC 加工）等、多岐にわたっている。

同社が強みを有するのはプラスチック射出成型金型であり、台湾や中国、インドネシア各拠点での設計活動のうち、台湾本社が主体で行うのは、インダストリアルデザイン（製品設計）である。製品設計は、顧客から提示された基本的な仕様に基づき、2、3の図面を提案し、顧客の承認を得た後に詳細設計を行うというものである。この図面に対して、納期やデザインの特異性などから台湾で進めたほうがよい案件については、台湾で金型を起し、部品を成型して納品する。機械加工、放電加工、熱処理、研磨、成形などは、外部の協力企業 10 社程度の力を得て進められる。台湾や中国の現地法人で製造される金型のうち 7 割は家電・情報機器の外装部品、3 割は機構系部品である。平均的な型は 800kg 程度であり、これを 2、

3 週間から 50 日程度で仕上げていく。外装部品の金型公差は 0.1、機構部品の公差は 100 分の 3 から 100 分の 5、歯車（3 級が中心）は、1000 分の 1～1000 分の 3 の精度が要求されている。

ニジェスグループの中国、インドネシア等の海外生産拠点では、「顧客が望むものに迅速に適切に対応していく」ことを重視した独自の生産体制を構築している。他方、台湾企業に起こりがちな「顧客よりも先走らないこと」を戒めに置いて、鋭意事業活動を行っているという。

6. 荻井実業の日本拠点（ニジェス株式会社）について

荻井実業の日本拠点は、1997 年に日本国内ユーザーのサポート拠点として、横浜で支店として設立された。1999 年には日本支社が設立され、ニジェス株式会社（以下、ニジェス）となった。当時は台湾人が社長であり、同社製品を販売した日本顧客の国内サポートが主な業務であった（表 3）。

設立当初、ニジェスはプラスチック射出成型品の OEM 受託拠点としての役割を担った。しかし、現在では、日系顧客の海外での調達ニーズが増加したことにより、ODM への受託から EMS 受託へと拠点の役割が少しずつ変化している。

表 3：ニジェス株式会社の概要

会社名	ニジェス株式会社
設立	1999 年 4 月
住所	埼玉県川越市新宿町 1-2-13 川建ビル 2 階 C 号
資本金	4000 万円
従業員数	N/A
事業内容	電気機械器具及び電子機械器具用資材・金型の輸出入・販売、EMS 及び EMS サポート
代表者	代表取締役社長 涂集勝（Tu Ji-Sheng）氏 代表取締役 中山誠 氏
ウェブサイト	http://www.nijes.jp/

出所：同社資料及びウェブサイトより作成

現ニジェス社長の中山氏は、半導体部品メーカーのサンケン電気株式会社で、海外での部品調達業務の経験がある。サンケン電気は1992年頃から荻井実業と射出成型部品の取引関係にあり、中山氏は当時から塗集勝総経理と一緒に、中国で

写真2：ニジェス株式会社代表取締役 中山誠氏



出所：筆者撮影

写真3：ニジェス株式会社社屋



出所：ニジェス株式会社提供

の部品調達業務を行っていたという。そして、2003年4月、中山氏はサンケン電気を退職。その後、同社代表取締役役に就任すると、日本企業からのEMS受託がこれまで以上に円滑に行われるようになった。

現在は、社屋を埼玉県川越市新宿町に移し、EMS受託やEMSサポートの他、電気機械器具及び電子機械器具用資材、金型の輸出入及び販売、プリント基板パネルメッキ用銅ボール販売の他、地域と連携を行ったLED事業も行っている。

7. ニジェスと日系企業とのアライアンスについて

ニジェス株式会社の主要業務は、荻井実業グループの日系企業との調整業務であるが、現在の売上比率は、樹脂原料販売が40%、EMSサポート、代理調達業務が30%、LEDオプトロニクス事業が30%である。主にパソコンやOA機器、家電品、電子製品などの各種部品の生産や調達を中心として、台湾、香港、韓国、中国、日本、インドネシアにあるニジェスグループ傘下の製造、成型、営業、販売会社のネットワークを駆使しながら、多くの日本企業とアライアンスを締結している。

ニジェスの特色は、EMSサポート事業にある。中山氏によれば、顧客である日系電機メーカー等から、「このような製品を作りたい」というテーマと予算が与えられるとすぐに、台湾本社と調整し、台湾でデザイン、設計などを行うと同時に中国やASEANの協力工場部品調達等を進めていく。

さらに、中山氏は、「ニジェスグループと協業すれば、クライアントは一か所の窓口で、全拠点を利用可能という利点を享受することができる。つまり、ニジェス株式会社と契約すれば、ニジェスグループの拠点を全て利用することが可能であり、また、グループ内における取引のため特別な費用も掛からないため、コスト競争力が高い」と

語った。

同社には、日本の中小企業の悩みの種である、「貿易実務対応」や「為替対応」についての利点がある。例えば、支払い時には「円建て」決済が可能で、支払条件も「国内取引」と変わらない取引を行える。また、同社を活用して、輸入を行った場合には、同社の国内外のロジスティック機能を活用し、国内海外問わず指定の納品場所まで納品できるのも同社の特色の一つであろう。この場合、通関処理や費用、関税等も同社で処理を行うため、顧客は国内ベンダー同様に、伝票発行、受け入れ、検収の手順を行えば良く、特別な体制構築や経理処理も必要が無い。

さらに、同社は、その他日系企業の海外拠点や貿易取引に係るサービスの拡充を図っている。例えば、工場調査、製品評価、出荷検査、輸出入代行、倉庫管理、設計代行、QCD 管理等である。

中山氏によれば、日系電機業界では、約 10 年前より、顧客からのコストダウン要請が厳しい（中山氏はこれを「ダイソープライス」と呼んでいる）。そして、こうしたコストダウン要請により、耐用年数や品質のばらつき等、従来、日本企業が守っていた水準が維持できないレベルになってきており、その中で、日本企業、台湾企業、中国企業の立ち位置が微妙に変化してきている。一方で、日本企業が直接中国や ASEAN で製造や部品調達を行うことは依然として難しいことは事実であり、そこに台湾企業を活用するメリットがあるという。

新興国において日本企業のものづくりが行われる際に、ネックになるのは現地生産だけでなく、現地での素材や部品調達をどうするか、ということである。日本企業が中国からインドネシアやベトナム、タイなどの ASEAN にシフトする中で、**株式会社 PT.DAIJO INDUSTRIAL** は、従来生産の 200% でフル稼働している。日系メーカーの進出が著しい一方で、

現地産業の裾野分野が限定されているため、今や**株式会社 株式会社**は、現地企業の品質レベルは日系基準に届かないような部品調達において、新興国に進出する日系メーカーの心強いパートナーとなった。

8. ニジェスの地域貢献と自治体との連携事業、地域への対日投資について

38 年以上にわたって日本と良好な関係を築いてきた**株式会社**創業者の**塗集勝氏**は、日本語が堪能な知日派であり、台湾の貿易経済ミッションには創業当時より毎年参加している。また、日本の 47 都道府県全てを訪問しており、各自治体関係者とも面識を持っている。

8 年程前には、地域貢献事業の一環として石川サンケン電気と北陸電力が主体となった、石川県輪島市の「**棚田に蛍を呼び戻す**」というイベントで、サンケン電気の太陽光 LED 事業にて（サンケン電気からの受託によって、ニジェスが設計、開発、生産、設置協力を行う）協力及びサポートを行った。この事業は、棚田の再生を目的としたものであり、生態系を壊す恐れがある「**蛍**」の移植ではなく、LED 電飾で「**蛍**」を再現するという難しい技術を伴うものであった。しかし、サンケン電気に協力する形で、ニジェスの技術者が開発に開発を重ね、「**蛍の光**」を再現することを可能とした。この新「**棚田**」イベントは毎年多くの来場者呼び、観光業者のみならず、地域の直売場や小売店等の売上向上にも大きく寄与している⁶。また、各自治体関係者にも注目され、現在では、自然や景観を壊さずに集客を可能とする LED 関連イベントとして、日本全国の都道府県で実施されている。このようなイベントは、地域活性化の実現だけでなく、日本の農業の素晴らしさや「**棚田**」や「**千枚田**」の景観を世界に発信するきっかけ

6 ニジェスの試算によれば、石川県の LED 電飾による「**棚田**」イベントでは、4 億円の経済効果が生まれたという。

けとなる。

中山氏は、「今日、電機業界は様々な難しい課題を抱えているが、このようなアイデアは、産業にとらわれず、各業界の方々と率直な意見交換を行うことで生まれる。」と語る。こうした地域イベントに先立ち、サンケン電気による地域貢献事業の一環として、中山氏がサポートする形で、地域の小学校でLED電球を使った工作教室を開いている。地元の小学生が、同社のLED電球を通じ、地域の農業への関心を持ったり、日本のものづくりに関心を持ってもらうためである。

ニジェス株式会社の代表取締役社長も兼務する前出の塗氏によれば、外国企業が地域でビジネスを行う場合には、その地域の文化や習慣を良く理解している橋渡し役が必要であるという。塗氏はまた、地域への外国企業投資について、「インターナショナルスクールや英語の通じる病院等ももちろん重要であるが、例えば、ゴミの分別や隣近所との付き合い方など、外国人の生活支援にまで踏み込める人材を、地域全体で育成することが、外国企業を誘致する際に最も重要なのではないか。」と語った。

9. おわりに

戦後60年を経過し、日本統治時代に台湾で日本の学校教育を受けた世代は、既に90歳代となった。また、断交後の台湾と日本の貿易経済交流を支え、そして懸け橋となった知日派、知台派の有識者や経済人は、近年相次いでこの世を去っている⁷。つまり、ニジェスグループの塗集勝董事長のような、日本の商習慣や文化などを熟知している経営者が少なくなってくると、日本企業と台湾

企業との関係性も変容していく可能性も高い。

今回のインタビューは、金属製品・部品の出荷額ベースで日本第一位を誇る燕三条地域の産業振興を担う公益財団法人燕三条地場産業振興センターが主催する「燕三条ものづくりメッセ2018」の会場で行われた。約40年間で47都道府県を隈なく回り、延べ200回以上も来日している塗集勝董事長が、燕三条地域を訪問したのは、2016年の三三会による貿易ミッションが初めてであった。その後、2018年6月ジェットロRIT調査事業にて、地場産業振興センターとジェットロ新潟、燕商工会議所、燕市内企業5社との交流会が行われたことがきっかけで、ニジェス社は今回初めて「燕三条ものづくりメッセ」⁸に参加することになった。

「燕三条ものづくりメッセ」で展示企業プレゼンテーションを終えた中山氏は、「特に世界のカーメーカーの車載部品には、日本のトップの技術が使われており、中でも素材や金属加工分野については、台湾企業も関心が高い。しかし、同時に、今回ものづくりメッセに出展していた企業は、素晴らしい技術や製品を持っているが、海外企業への訴求が上手くできておらず残念である。もし、こうした中小企業が海外市場ニーズの的確な把握ができれば、海外を視野に入れた販路拡大の可能性もあるのではないか。」と語った。中山氏は、「今後も、日本企業が中国やASEAN等、第3国展開を行う際の、現地調達や製造の支援を行っていきたい」と高い意欲を見せた。

さらに、「燕三条ものづくりメッセ2018」を主催した公益財団法人燕三条地場産業振興センターにて、海外との連携事業を担う山田尚史海外販路

7 過去の「交流」連載原稿にご指導ご協力を賜り、また日台経済交流の懸け橋としてご活躍された、松井惇治元交流協会台北事務所次長、陳向榮友嘉実業集団副総裁が2018年11月ご逝去されました。ご冥福を心よりお祈り申し上げます。

8 公益財団法人燕三条地場産業振興センター（理事長：國定勇人）は、燕市と三条市の共管団体であり、「ものづくりメッセ」を2013年から開催し、国内企業とのマッチングの場となっている。今回「台湾企業出展ブース」が設営され、台湾企業5社が出展。今年度は「燕三条ものづくりメッセ」初の、外国企業による出展が達成された。

写真4：燕三条企業にプレゼンを行う中山氏



出所：筆者撮影

支援部長によれば、2018年6月のジェトロ RIT 調査事業における台湾ミッションでは、燕三条企業が、ニジェスを始めとして5団体12社の企業と面談を行い、このうち既に商談に繋がった企業もあったという。今回初めて「燕三条ものづくりメッセ」で初の海外出展企業として台湾企業6社を受け入れた山田部長は、ものづくりメッセ中に

開催された「日台ビジネス商談会」や、燕商工会議所による日台懇親会を通じて、台湾企業と燕三条地域の企業が「ものづくりへの熱意」を共有していることを実感したという。そして、日台地域で活躍する日本の中小企業との取引に積極的な姿勢を持つ、ニジェス社の様な日本と繋がりの深い台湾企業を活用することで、金属加工産業の集積地である「燕三条クラスター」が、新しいビジネス創出やイノベーションを起こす契機になればと、今後の同地域と台湾との交流の継続に強い期待を寄せている。

<参考文献>

- [1] 荻井実業股份有限公司ホームページ及び会社概要
- [2] ニジェス株式会社中山社長プレゼン資料
- [3] 根橋玲子(2008)『アジア国際分業における日台企業アライアンス：ケーススタディによる検証』井上隆一郎、天野倫文、九門崇 編（公益財団法人日本台湾交流協会発行）